

# 解説・主張 SHIZUOKA

## 現論

### 大末 為



1978年、陸上男子400m障害で2001年と05年の世界選手権で銅メダル、08年北京と09年アテネ、04年アテネ連続出場。著書に「逃げた自由」。

東京箱根間往復大学駅伝で青山学院大が3連覇を果たした。3年前に楽しんで走ろうと宣言した青学大はストイックな箱根駅伝の空気の中で異質のチームだったが、いつの間にか他校の追従を許さないほどの強豪チームになった。

## 管理型から選手主導型

# 人間観の根本変えよう

人間が最も能力を発揮する組織および環境とは何かという問いを含んでいる。働き方改革が叫ばれ、労働時間を減らした場合、生産性が高まらなければゼロサム化した競争に負け、組織が崩壊してしまうだろう。生産性を高めるとい

かた。質は「何をやるか」という姿勢でやるかとの二つに分けられる。どういう姿勢でやるかの方が、本人の心の中の問題だけにアプローチが難しい。

### 自主性に任す

弊害は選手が主体性を失ってしまっただけ。管理型では問題解決はトップが行い、実行を選手が担うという側面があるが、そうすると問題が起きてそれを解決するのは自分だと選手たちは思わない。主体性を失った選手をよく見ていると特徴がある。問題が起きた瞬間に必ず監督の顔を見る。自分は主役ではなく、一つ

じていた。やる気がない時でも引き出してもらえ、何をすればいいかを指示してもらえ、考えなくてもいつの間にか頑張ってしまうシステムに乗るのは楽だ。そうすれば選手はひたすら今日を頑張るといって集中できる。

由は、自己管理できない選手がメダル争いをするレベルまで来ているはずはないというものであった。選手主導型の良い点は、自分がやりたくてやっているという姿勢が買われることだ。同じ練習でもやらざるを得ないのではなく、自分のためにやっていると感じる人

## 災害時の要支援者対応 安否確認など課題多く

各自自治体で作成した避難行動要支援者名簿を活用し、地域住民との協働で関連死ゼロを目指した訓練を積み重ねる必要がある。市立豊田中体育館で行われた障害者参加の宿泊防災訓練では、避難所の入り口に段差があるため車いすで自由に移動できない、足腰が弱い高齢者が使えるトイレがないなど、ほかの多くの避難所にも共通する問題点が浮き彫りになった。国は東日本大震災後の13年に災害対策基本法を改正し、市町村に要支援者名簿の作成を義務付けた。県内の作成率は94・3%で、多くの自治体が災害発生前から自主防災会や民生委員から本人の同意を得て要支援者の名簿を提供している。しかし、名簿があっても支援者や支援方法が決まっていないと要支援者に訓練参加を促すことは難しい。西豊田地区の地域防災訓練

東日本大震災や熊本地震などの教訓から、県内で住民主体の避難所運営への意識が高まる一方、避難生活での関連死が懸念される高齢者や障害者など要支援者への対応はまだまだ遅れている。2016年12月の地域防災訓練で静岡市駿河区の西豊田地区が実施した障害者参加を掲げた訓練でも、避難所のバリアフリー化や要支援者の安否確認方法などで多くの課題が見つかった。

## 名簿活用し参加促進を



車椅子ごと持ち上げられ体育館に避難する訓練参加者。避難所となる体育館のバリアフリー化は進んでいない  
—2016年12月、静岡市駿河区の市立豊田中

で行った要支援者の安否確認では、民生委員らが事前に参加してくれる障害者を探し、氏名や住所などをメモした訓練用の名簿を作成した。要支援者名簿の活用が進まないのは、高齢者や障害者らに社会的な接点が少ないことも大きい。静岡市障害者協会の牧野善治会長は「(障害者が特別支援学校などに通う)分離教育が長く続き、日常生活から障害者が消えてしまった」と支援の難しさを指摘する。

16年4月には障害者差別解消法が施行され、国全体として共生社会を目指す姿勢をより明確にした。災害時の避難所運営を考える上で、要支援者に防災訓練だけでなく、地域行事への参画を促すことも大切だ。遊園地や児童館など、身近な場所での交流を通じて、誰かが住みやすい地域づくりを進めたい。(社会部・内田圭美)

## 本音インタビュー

伊豆漁協稲取支所 運営委員長 鈴木 精氏

「とてつもない寒天の原料になるテングサ漁の現状は。」

## テングサ漁に 新手法導入へ

東伊豆町稲取で江戸時代から続く伝統産業のテングサ漁。長い間、採取を一人で担ってきた海女の女性が昨年夏に亡くなり、2017年の漁期(5〜9月)からダイバーによる新しい漁法を導入する。落海の保安全に向け、環境整備にも着手した。

## 伝統継承、品質維持に力

